



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6531-1201
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	144,968	△5.0	17,027	△4.0	18,944	△4.9	11,184	20.3
27年3月期	152,668	11.8	17,734	△11.7	19,919	△11.8	9,299	△32.4

(注) 包括利益 28年3月期 65百万円(△99.6%) 27年3月期 17,304百万円(△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	133.71	133.58	4.7	6.1	11.7
27年3月期	109.76	109.66	3.9	6.4	11.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 730百万円 27年3月期 581百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	294,871	241,878	78.7	2,806.07
27年3月期	321,452	254,374	75.8	2,875.53

(参考) 自己資本 28年3月期 232,187百万円 27年3月期 243,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	23,113	△1,708	△16,638	52,605
27年3月期	19,295	△8,938	△6,443	47,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	46.50	71.50	6,058	65.1	2.5
28年3月期	—	25.00	—	52.00	77.00	6,396	57.6	2.7
29年3月期(予想)	—	25.00	—	51.00	76.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,300	△10.8	10,200	35.2	11,200	30.3	7,700	16.9	93.06
通期	138,700	△4.3	21,100	23.9	22,200	17.2	15,700	40.4	189.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	94,000,000株	27年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,255,369株	27年3月期	9,270,643株
③ 期中平均株式数	28年3月期	83,652,075株	27年3月期	84,732,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,615	△8.2	15,968	△0.9	18,936	1.3	5,049	△60.9
27年3月期	97,576	3.7	16,108	△7.0	18,688	△6.2	12,926	4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	60.37		60.31					
27年3月期	152.56		152.42					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	215,405	189,273	87.8	2,285.96
27年3月期	234,652	204,474	87.1	2,411.67

(参考) 自己資本 28年3月期 189,150百万円 27年3月期 204,339百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△6.9	7,300	2.2	8,900	△3.3	6,200	△18.7	74.93
通 期	86,400	△3.6	16,100	0.8	18,100	△4.4	12,700	151.5	153.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安などにより堅調な企業業績や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国経済が企業業績や雇用の改善などにより堅調に推移したものの、アジアでの中国経済の減速および新興国経済の鈍化などから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、米国政策金利引き上げの影響で対ドルの為替レート安になる国が続出しました。

鉄鋼業界は中国の過剰生産と安値大量輸出の影響で世界的に製品価格が大幅に下落し、その影響もあり国内鉄鋼業界においては、国内需要が盛り上がり欠けるなか、市況が混迷したことなどから平成27年度の国内粗鋼生産は1億418万トン（前年度比5.2%減）と減少いたしました。

(日本)

国内事業につきましては、建築・土木用鋼管の需要が低調に推移し、自動車向け鋼管についても需要が伸び悩みました。また、前期のような雪害による農業向け鋼管需要などがなかったことや世界的な供給過剰等を要因とする鋼材市況の先安感から、販売数量・販売価格ともに前年同期比マイナスとなりました。このような状況のもと、コストダウンに努めてまいりましたが、国内事業は、売上高が913億9千1百万円と減少し、セグメント利益も173億1千5百万円と減少いたしました。

(北米)

北米事業につきましては、オレゴン州のマルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC（MOST社）を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は258億2千8百万円と大幅に増加いたしました。しかしながら、米国の連結子会社3社につきましては、鋼材市況の大幅悪化の影響を受け、特にマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）では、エネルギー関連向け需要の減少も加わり業績が悪化いたしました。以上により、セグメント損失12億5千8百万円を計上しました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）において、東南アジア諸国のセーフガードや中国製品の供給過剰により市場競争が激化したことからベトナム国内での販売に注力いたしました。販売数量・販売価格ともに下落したことにより、売上高は277億4千8百万円と減少いたしました。一方、SUNSCO社の償却費負担が軽減されたことなどから、セグメント利益は8億1千1百万円を計上いたしました。

当社グループの工場設備関連では、国内では生産体制の再構築・効率化のために進めてまいりました大阪工場の堺工場への移転集約が本年3月に完了いたしました。丸一鋼管(株)の横浜営業所につきましては、移転が完了し昨年11月に営業を開始しております。また、四国丸一鋼管(株)四国工場の寸法切工場棟の増築工事が昨年12月に完成し、九州丸一鋼管(株)九州工場の第3工場増築工事も本年1月に完成し、現在切断設備の整備を行っております。

一方、海外では、マルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）の設備更新が完了し本年3月から稼働を開始いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,449億6千8百万円（前年度比5.0%減）、営業利益は170億2千7百万円（同4.0%減）、経常利益は189億4千4百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は111億8千4百万円（同20.3%増）となりました。また、本年4月7日付お知らせの通り、米国の連結子会社に起因する親会社に帰属する減損損失約22億8千3百万円は上記の親会社株主に帰属する当期純利益で処理しております。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル121円05銭であります。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、政府の政策面での下支えや堅調な企業収益、並びに雇用、所得環境の改善傾向が持続していることなどから、景気は徐々に底堅さを取り戻すものと思われませんが、中国や新興国経済の根強い先行き不透明感などから輸出が減少した場合には、景気の足踏み状態が長期化するリスクもあります。

(日本)

国内事業につきましては、自動車向け需要は九州の地震の影響もあり不透明な状況となっております。主力の建築向け需要は低調で数量が大幅に伸びることが期待できない厳しい状況ですが、秋以降にはオリンピック関連事業などの建築需要が増えてくるものと考えております。一方、販売価格に関しましては、依然として足下は下落傾向にありますが、海外鉄鋼市場では製品の大幅な値上げが行われている状況から、国内でも現行価格を底値として回復基調に転ずるものと考えております。引き続き、生産の効率化、コストの低減に努め収益の改善を図ってまいります。

(北米)

北米事業につきましては、北米の鉄鋼ミルの大幅な製品値上げによる市況の回復の兆しが出てきたことから、販売数量の確保、販売価格の適正化を通じて収益の改善に努めてまいります。MOST社では、MAC社とともに米国およびカナダの西部においてプレゼンスを高め販売を強化してまいります。また、MAC社では新倉庫を建設して品質管理を強化することで競合先との差別化を図ってまいります。メキシコのマルイチメックスS.A. de C.V. (Maruichimex社)では、増加が期待される自動車用鋼管需要に対し、新設したアグアスカリエンテスの第2工場を活用し積極的に対応してまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、高品質な製品を供給することで、日系顧客も含めたベトナム国内および近隣諸国への販売体制の強化を図ってまいります。また、米国を含めた新しい市場の開拓にも努めてまいります。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、排ガス規制がバスやトラックなどの大型車においても強化され、大型車向け排気管の需要が伸びることから、径の大きい4インチの薄肉造管機を新設いたします。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しは海外での市況回復を考慮し、売上高は1,387億円、営業利益は211億円、経常利益は222億円、親会社株主に帰属する当期純利益は157億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル105円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ265億8千万円減少し、2,948億7千1百万円となりました。

流動資産につきましては、58億2千7百万円減少し、1,479億5千1百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が39億6千7百万円、有価証券が19億7百万円増加しましたが、原材料及び貯蔵品が58億6千5百万円、受取手形及び売掛金が43億3千3百万円、製品が15億7千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、207億5千3百万円減少し、1,469億2千万円となりました。主な内容は、株式市場の時価下落による有価証券の評価差額金の減少などにより投資有価証券が169億6千5百万円、米国のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC及びMKK・USA・インクで固定資産の減損損失27億5千6百万円を計上したことなどにより有形固定資産が24億3千4百万円、無形固定資産が11億5千9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、140億8千5百万円減少し、529億9千2百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が66億3千1百万円、繰延税金負債が36億3千3百万円、長期借入金が27億6千9百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払60億3千3百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益111億8千4百万円などにより、51億4千万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金は98億1百万円減少し、自己株式が64億5千6百万円増加（純資産の減少）しました。これらの結果、純資産合計は124億9千5百万円減少し、2,418億7千8百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より47億3千6百万円増加し、526億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は231億1千3百万円（前連結会計年度比38億1千8百万円の収入増）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益180億5千2百万円と非資金支出である減価償却費66億3千8百万円やたな卸資産の増減額73億7百万円などであり、支出につきましては法人税等の支払額63億8千1百万円、仕入債務の増減額64億1千9百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は17億8百万円（前連結会計年度比72億2千9百万円の支出減）となりました。主な収入は、投資有価証券の売却による収入40億8千1百万円であり、支出につきましては、丸一鋼管株式会社の堺工場の鋼管製造設備や丸一鋼販の横浜営業所倉庫の建築などにより固定資産の取得支出を62億9千万円計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は166億3千8百万円（前連結会計年度比101億9千5百万円の支出増）となりました。主な支出は、短期借入金の純増減11億9千6百万円、長期借入金の返済による支出29億2千7百万円、自己株式の取得による支出64億9千4百万円、配当金の支払額60億3千3百万円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当期)
自己資本比率(%)	83.0	79.9	77.3	75.8	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.1	69.2	75.3	75.0	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.8	131.7	110.1	67.4	67.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来から強く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、業績に連動した配当を行うとの方針の下、具体的には「個別損益計算書における経常利益の67.2%を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）50%相当を年間配当とする。ただし安定配当として最低年間50円の配当金を維持する」としております。また、当社では期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能としております。更に、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込め、株主優待制度も実施いたしております。また、平成20年から毎年株主を対象とした工場見学会を開催いたしており、本年度は関東地区にて開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専門メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と生産性の向上および効率化による競争力の強化が不可欠であります。そのために当社グループでは、常に生産設備の見直し、更新・拡充を行っており、競争力確保を目的とした投資も積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業展開に備えるための内部留保もまた永続的な株主価値向上の上から極めて重要だと考えております。

当期（第82期）は中間配当金として1株当たり25円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を1株当たり77円00銭、うち期末配当金として52円00銭の支払いを平成28年5月11日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、次期の利益配分に関する基本方針につきましては、本日発表の「利益配分に係る基本方針に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）から重要な変更はないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営の方向性として、株主重視の経営を推進し、株主価値の最大化に向けて不断の努力を続けてまいり所存です。そして、鋼管業界においてグローバルで見て質・量共に世界でもトップと言える企業集団へ成長発展を目指します。

（2）目標とする経営指標

当社では第4次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標につきましては、次に記載しております第4次中期経営計画の最終年度である平成29年度(平成30年3月期)をご参照ください。

第4次中期経営計画期間：平成27年4月1日(平成28年3月期)～平成30年3月31日(平成30年3月期)

<中期経営計画>

当社は引き続き、国内の高い収益力を維持しつつ、海外を中心に将来の成長のために必要な投資を積極的に行い、この厳しい環境を克服し成長していくため、昨年4月から第4次中期経営計画をスタートしております。

1. 連結経営目標：当社第82期（平成28年3月期）と第4次中期経営計画の目標との対比

(億円)

第4次計画	平成27年度 平成28年3月期	平成28年度 平成29年3月期	平成29年度 平成30年3月期
実績・目標	実績	予想	目標
売上高	1,450	1,387	1,850
営業利益	170	211	225
営業利益率	11.7%	15.2%	12%
ROE	4.7%	6.6%	6.5%以上
株主還元率	255.2%	49.5%	70%以上
社会への利益還元	2,100万円	配当実施後の単体利益の0.5%程度	

2. 第4次中期経営計画の初年度の取り組み

1) 成長戦略：海外を中心とした成長の継続と国内外での高い収益率の実現

①国内業務での高収益率の維持と国内工場の設備改造と効率化

◎国内設備の改修を進め、生産効率を向上

⇒大阪工場の堺工場への集約工事完了（平成28年3月）

⇒四国丸一鋼管：四国工場寸法切工場棟増築工事完成（平成27年12月）

⇒九州丸一鋼管：九州工場第3工場増築工事完成（平成28年1月）

◎国内の生産体制の再構築、効率化と人員の適正な配置

◎国内の競争力維持を目的に、製造販売体制を更に強化

⇒丸一鋼販：横浜営業所移転完了（平成27年11月）

②海外でのこれまでの投資を生かした収益力の増強

◎SUNSCO社/Leavitt社での新規設備のフル稼働と営業力の増強による収益力の向上

◎米国西海岸での販売拡大

⇒MAC社：製管機・スリッター設備更新完了（平成28年3月）

◎自動車二輪車関連では、必要な投資を継続し、各地域での日系メーカー取引を強化

◎非自動車関連でも新たなビジネスに挑戦する

◎「海外で活躍できる人材」の育成と、「現地人材のレベルアップ」に注力

2) 株主重視の資本政策：高い配当性向の維持、株主還元率とROEの引上げ

①高い配当性向の維持

②高い収益性と株主重視政策

⇒100万株自己株式取得（平成27年7月）

100万株自己株式取得（平成28年1月）

3) 社会貢献：社会とともに成長・発展するサステナブル企業グループとして収益の一定部分を社会に還元

第4次中期経営計画の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.maruichikokan.co.jp/>) に掲載した平成27年3月23日付プレスリリースをご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当面对処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての持続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働き易い職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用や育成を計画的に行なっております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,311	65,279
受取手形及び売掛金	34,976	30,643
有価証券	23,157	25,064
製品	10,566	8,986
原材料及び貯蔵品	19,405	13,540
繰延税金資産	881	1,044
未収入金	2,248	2,256
その他	1,258	1,163
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	153,778	147,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,417	23,409
機械装置及び運搬具（純額）	28,295	26,483
土地	32,644	32,717
建設仮勘定	2,999	1,464
その他（純額）	909	757
有形固定資産合計	87,266	84,832
無形固定資産		
のれん	1,011	873
その他	2,316	1,295
無形固定資産合計	3,327	2,168
投資その他の資産		
投資有価証券	73,789	56,823
繰延税金資産	422	279
その他	2,868	2,816
投資その他の資産合計	77,079	59,919
固定資産合計	167,673	146,920
資産合計	321,452	294,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,489	17,857
短期借入金	10,565	9,301
未払金	2,135	1,345
未払費用	2,216	2,322
未払法人税等	2,990	4,127
賞与引当金	845	861
役員賞与引当金	79	70
設備関係支払手形	1,028	1,416
その他	1,612	991
流動負債合計	45,962	38,294
固定負債		
長期借入金	11,269	8,500
繰延税金負債	6,427	2,794
役員退職慰労引当金	65	77
退職給付に係る負債	3,121	3,093
その他	230	232
固定負債合計	21,114	14,698
負債合計	67,077	52,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	223,199	228,340
自己株式	△20,506	△26,963
株主資本合計	228,110	226,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,382	4,580
為替換算調整勘定	1,269	889
退職給付に係る調整累計額	△120	△77
その他の包括利益累計額合計	15,531	5,392
新株予約権	134	122
非支配株主持分	10,597	9,569
純資産合計	254,374	241,878
負債純資産合計	321,452	294,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	152,668	144,968
売上原価	122,198	114,973
売上総利益	30,470	29,994
販売費及び一般管理費	12,735	12,967
営業利益	17,734	17,027
営業外収益		
受取利息	306	207
受取配当金	899	1,064
持分法による投資利益	581	730
不動産賃貸料	495	552
為替差益	302	—
その他	296	376
営業外収益合計	2,882	2,932
営業外費用		
支払利息	286	343
為替差損	—	245
不動産賃貸費用	229	286
租税公課	13	9
その他	168	130
営業外費用合計	697	1,015
経常利益	19,919	18,944
特別利益		
固定資産売却益	24	78
投資有価証券売却益	816	1,872
その他	14	1
特別利益合計	855	1,952
特別損失		
固定資産除却損	30	76
減損損失	5,358	2,756
その他	55	10
特別損失合計	5,443	2,844
税金等調整前当期純利益	15,331	18,052
法人税、住民税及び事業税	6,868	7,630
法人税等調整額	455	△173
法人税等合計	7,323	7,457
当期純利益	8,007	10,595
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,292	△589
親会社株主に帰属する当期純利益	9,299	11,184

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,007	10,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,314	△7,738
為替換算調整勘定	3,450	△393
退職給付に係る調整額	△38	27
持分法適用会社に対する持分相当額	571	△2,426
その他の包括利益合計	9,297	△10,530
包括利益	17,304	65
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,407	1,046
非支配株主に係る包括利益	△102	△981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	220,002	△20,492	224,927
会計方針の変更による 累積的影響額			215		215
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,595	15,821	220,218	△20,492	225,143
当期変動額					
剰余金の配当			△6,228		△6,228
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,299		9,299
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△90		△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,981	△14	2,967
当期末残高	9,595	15,821	223,199	△20,506	228,110

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,520
会計方針の変更による 累積的影響額							215
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,108	△1,615	△68	7,424	112	10,056	242,736
当期変動額							
剰余金の配当							△6,228
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,299
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,274	2,885	△52	8,107	22	541	8,671
当期変動額合計	5,274	2,885	△52	8,107	22	541	11,638
当期末残高	14,382	1,269	△120	15,531	134	10,597	254,374

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,595	15,821	223,199	△20,506	228,110
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,595	15,821	223,199	△20,506	228,110
当期変動額					
剰余金の配当			△6,033		△6,033
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,184		11,184
自己株式の取得				△6,494	△6,494
自己株式の処分		△0	△10	37	27
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,140	△6,456	△1,316
当期末残高	9,595	15,821	228,340	△26,963	226,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,382	1,269	△120	15,531	134	10,597	254,374
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,382	1,269	△120	15,531	134	10,597	254,374
当期変動額							
剰余金の配当							△6,033
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,184
自己株式の取得							△6,494
自己株式の処分							27
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,801	△380	43	△10,138	△12	△1,028	△11,179
当期変動額合計	△9,801	△380	43	△10,138	△12	△1,028	△12,495
当期末残高	4,580	889	△77	5,392	122	9,569	241,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,331	18,052
減価償却費	6,016	6,638
減損損失	5,358	2,756
のれん償却額	76	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△228	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	△1,206	△1,272
支払利息	286	343
持分法による投資損益 (△は益)	△581	△730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△67
固定資産除却損	30	76
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△816	△1,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,236	4,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,772	7,307
その他の資産の増減額 (△は増加)	△652	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,043	△6,419
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,166	△626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	954	△461
その他	△440	△63
小計	26,303	28,130
利息及び配当金の受取額	1,465	1,707
利息の支払額	△286	△343
法人税等の支払額	△8,187	△6,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,295	23,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,989	768
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,009	△401
投資有価証券の取得による支出	△4,926	△12
投資有価証券の売却による収入	7,108	4,081
関係会社株式の取得による支出	△433	△118
事業譲受による支出	△6,207	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,597	△6,290
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	207
その他	91	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,938	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	643	△1,196
長期借入れによる収入	50	125
長期借入金の返済による支出	△1,451	△2,927
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△14	△6,494
配当金の支払額	△6,228	△6,033
非支配株主からの払込みによる収入	653	—
非支配株主への配当金の支払額	△95	△110
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,443	△16,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,277	4,736
現金及び現金同等物の期首残高	43,488	47,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,868	52,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	102,986百万円	109,050百万円

- 2 保証債務

(1)当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
J・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド	494百万円	J・スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド 449百万円

(2)当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

丸一金属制品(佛山)有限公司

- 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	44百万円	11百万円

- 4 担保資産及び担保付債務

(1)担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	5百万円
土地	31百万円	31百万円
計	37百万円	36百万円

(2)担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	41百万円	5百万円
長期借入金	5百万円	1百万円
計	47百万円	5百万円

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	153百万円	35百万円
受取手形及び売掛金	1,511百万円	1,555百万円
製品	308百万円	339百万円
原材料及び貯蔵品	954百万円	703百万円
建物及び構築物	88百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	743百万円	680百万円
土地	387百万円	336百万円
その他	634百万円	516百万円
計	4,783百万円	4,241百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	5,918百万円	5,450百万円
給与手当	2,039百万円	2,290百万円

2 固定資産の減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは連結子会社のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCおよびマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーに関連し、下記の減損損失を計上しております。

①マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC

建設仮勘定 1,319百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

②マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー

建物 740百万円

機械装置 3,051百万円

のれん 245百万円

合計 4,038百万円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は10.0%であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは連結子会社のマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLCおよびMKK・USA・インクに関連し、下記の減損損失を計上しております。

当社グループは原則として管理会計上の区分を考慮し、報告セグメントを基礎として資産のグルーピングをしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングをしております。

①マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC

場所	用途	種類	減損損失
米国イリノイ州	鋼管事業	機械装置及び運搬具	1,871百万円

米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価額により算出しております。

②MKK・USA・インク

場所	用途	種類	減損損失
米国デラウェア州	投資事業	その他の無形固定資産	884百万円

米国会計基準に基づき、減損テストを実施した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11%であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,265,038	5,656	51	9,270,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加5,656株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少51株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	134
合計			—	—	—	134

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,109	48.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,118	25.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,939	46.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,000,000	—	—	94,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,270,643	2,001,226	16,500	11,255,369

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加2,000,000株及び単元未満株式の買取による増加1,226株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少16,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	122
合計			—	—	—	—	122

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	3,939	46.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,093	25.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,302	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	61,311百万円	65,279百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△13,443百万円	△12,674百万円
現金及び現金同等物	47,868百万円	52,605百万円

2 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

前連結会計年度において、MOST社がEvraz Oregon Steel社の構造用鋼管部門の譲受けを行ったことに伴い増加した資産の内訳並びに事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	936百万円
固定資産	4,263百万円
のれん	1,007百万円
事業譲受による支出	6,207百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	43,071	23,913	19,158
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	12,413	12,269	144
(3) その他	517	499	18
小計	56,002	36,682	19,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	948	1,002	△54
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	7,161	7,282	△121
(3) その他	23,157	23,157	—
小計	31,266	31,442	△175
合計	87,269	68,125	19,144

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,483	13,403	10,080
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	11,904	11,702	201
(3) その他	531	498	33
小計	35,919	25,603	10,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,769	10,125	△2,356
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	6,878	6,943	△64
(3) その他	23,559	23,559	—
小計	38,207	40,628	△2,421
合計	74,126	66,232	7,894

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものとしたしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,042	816	—
合計	5,042	816	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,261	1,872	—
合計	3,261	1,872	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(日本)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、照明柱など

(北米)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

(アジア)

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、めっきコイル、カラーコイルなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,171	21,684	30,812	152,668	—	152,668
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,032	—	—	1,032	△1,032	—
計	101,203	21,684	30,812	153,700	△1,032	152,668
セグメント利益又は損失(△)	17,905	△223	△45	17,637	97	17,734
セグメント資産	101,808	26,043	29,912	157,763	163,688	321,452
その他の項目						
減価償却費	2,700	1,003	2,312	6,016	—	6,016
のれんの償却額	6	—	70	76	—	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,107	6,978	1,975	14,060	—	14,060

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額97百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額163,688百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,391	25,828	27,748	144,968	—	144,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	567	—	—	567	△567	—
計	91,959	25,828	27,748	145,536	△567	144,968
セグメント利益又は損失(△)	17,315	△1,258	811	16,868	159	17,027
セグメント資産	97,658	20,340	24,399	142,399	152,472	294,871
その他の項目						
減価償却費	3,014	1,587	2,036	6,638	—	6,638
のれんの償却額	4	79	—	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,530	1,610	201	6,342	—	6,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額159百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額152,472百万円は全社資産で主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.53円	2,806.07円
1株当たり当期純利益金額	109.76円	133.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109.66円	133.58円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,299	11,184
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,299	11,184
普通株式の期中平均株式数 (千株)	84,732	83,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	78	75
(うち新株予約権) (千株)	(78)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	254,374	241,878
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	10,732	9,691
(うち新株予約権) (百万円)	(134)	(122)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(10,597)	(9,569)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	243,641	232,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	84,729	82,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,831	52,276
受取手形	695	542
売掛金	29,040	25,912
有価証券	—	1,505
製品	3,341	3,048
原材料及び貯蔵品	7,416	6,014
繰延税金資産	545	653
未収入金	3,437	3,247
その他	68	79
流動資産合計	88,375	93,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,127	9,708
構築物	810	1,239
機械及び装置	8,345	8,165
車両運搬具	34	36
工具、器具及び備品	309	251
土地	23,899	23,880
建設仮勘定	399	682
有形固定資産合計	43,927	43,964
無形固定資産		
ソフトウェア	29	30
施設利用権	8	7
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	48	48
投資その他の資産		
投資有価証券	64,191	49,152
関係会社株式	35,480	26,340
長期貸付金	410	408
保険積立金	2,040	2,025
その他	178	184
投資その他の資産合計	102,301	78,111
固定資産合計	146,277	122,124
資産合計	234,652	215,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,290	2,330
買掛金	12,179	11,255
未払金	1,087	852
未払費用	1,127	1,163
未払法人税等	2,712	3,906
預り金	47	48
賞与引当金	613	623
役員賞与引当金	60	52
設備関係支払手形	1,028	927
その他	1,156	659
流動負債合計	22,303	21,819
固定負債		
退職給付引当金	1,635	1,688
繰延税金負債	6,085	2,469
その他	153	153
固定負債合計	7,874	4,311
負債合計	30,178	26,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金		
資本準備金	14,631	14,631
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	14,631	14,631
利益剰余金		
利益準備金	2,398	2,398
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,502	1,302
土地圧縮積立金	80	82
建物圧縮積立金	216	213
別途積立金	147,000	147,000
繰越利益剰余金	36,197	35,404
利益剰余金合計	187,396	186,402
自己株式	△20,506	△26,963
株主資本合計	191,116	183,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,222	5,485
評価・換算差額等合計	13,222	5,485
新株予約権	134	122
純資産合計	204,474	189,273
負債純資産合計	234,652	215,405

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	97,576	89,615
売上原価	74,875	67,193
売上総利益	22,700	22,422
販売費及び一般管理費	6,591	6,453
営業利益	16,108	15,968
営業外収益		
受取利息	11	10
有価証券利息	220	137
受取配当金	1,676	2,147
不動産賃貸料	573	654
その他	419	512
営業外収益合計	2,900	3,463
営業外費用		
為替差損	3	78
不動産賃貸費用	302	371
その他	15	44
営業外費用合計	320	494
経常利益	18,688	18,936
特別利益		
投資有価証券売却益	816	1,872
その他	6	72
特別利益合計	823	1,944
特別損失		
固定資産売却損	18	1
固定資産除却損	22	71
関係会社株式評価損	-	9,139
特別損失合計	40	9,212
税引前当期純利益	19,471	11,669
法人税、住民税及び事業税	6,065	6,833
法人税等調整額	479	△213
法人税等合計	6,544	6,619
当期純利益	12,926	5,049

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	
当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	720	76	213
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	720	76	213
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立						885		
特別償却準備金の取崩						△102		
固定資産圧縮積立金の積立							3	10
固定資産圧縮積立金の取崩								△7
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	782	3	3
当期末残高	9,595	14,631	0	14,631	2,398	1,502	80	216

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	147,000	30,072	180,481	△20,492	184,216	7,911	7,911	112	192,239
会計方針の変更による累積的影響額		215	215		215				215
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,000	30,288	180,697	△20,492	184,431	7,911	7,911	112	192,455
当期変動額									
剰余金の配当		△6,228	△6,228		△6,228				△6,228
特別償却準備金の積立		△885	—		—				—
特別償却準備金の取崩		102	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△14	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		7	—		—				—
当期純利益		12,926	12,926		12,926				12,926
自己株式の取得				△14	△14				△14
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,311	5,311	22	5,334
当期変動額合計	—	5,909	6,698	△14	6,684	5,311	5,311	22	12,018
当期末残高	147,000	36,197	187,396	△20,506	191,116	13,222	13,222	134	204,474

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金
当期首残高	9,595	14,631	0	14,631	2,398	1,502	80	216
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595	14,631	0	14,631	2,398	1,502	80	216
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						△200		
固定資産圧縮積立金の積立							1	
固定資産圧縮積立金の取崩								△2
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△200	1	△2
当期末残高	9,595	14,631	—	14,631	2,398	1,302	82	213

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	147,000	36,197	187,396	△20,506	191,116	13,222	13,222	134	204,474
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,000	36,197	187,396	△20,506	191,116	13,222	13,222	134	204,474
当期変動額									
剰余金の配当		△6,033	△6,033		△6,033				△6,033
特別償却準備金の積立			—		—				—
特別償却準備金の取崩		200	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△1	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		2	—		—				—
当期純利益		5,049	5,049		5,049				5,049
自己株式の取得				△6,494	△6,494				△6,494
自己株式の処分		△10	△10	37	27				27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7,737	△7,737	△12	△7,749
当期変動額合計	—	△793	△994	△6,456	△7,451	△7,737	△7,737	△12	△15,200
当期末残高	147,000	35,404	186,402	△26,963	183,665	5,485	5,485	122	189,273

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。